

令和 7 年 度
下水道事業会計決算書

袖 ヶ 浦 市

認定第 2 号

令和 7 年度袖ヶ浦市下水道事業会計利益剰余金の処分及び決算の認定について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 2 条第 2 項の規定により、令和 7 年度袖ヶ浦市下水道事業会計利益剰余金の処分について議決を求めるとともに、同法第 3 0 条第 4 項の規定により、令和 7 年度袖ヶ浦市下水道事業会計決算を監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 8 年 9 月 1 日提出

袖ヶ浦市長 粕 谷 智 浩

目 次

	頁
I 決算報告書	7
令和 7 年度袖ヶ浦市下水道事業決算報告書	8
令和 7 年度袖ヶ浦市下水道事業損益計算書	10
令和 7 年度袖ヶ浦市下水道事業剰余金計算書	11
令和 7 年度袖ヶ浦市下水道事業剰余金処分計算書	11
令和 7 年度袖ヶ浦市下水道事業貸借対照表	12
II 附属書類	21
令和 7 年度袖ヶ浦市下水道事業報告書	22
令和 7 年度袖ヶ浦市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	38
令和 7 年度袖ヶ浦市下水道事業収益費用明細書（公共下水道事業）	39
令和 7 年度袖ヶ浦市下水道事業資本的収支明細書（公共下水道事業）	45
令和 7 年度袖ヶ浦市下水道事業収益費用明細書（農業集落排水事業）	47
令和 7 年度袖ヶ浦市下水道事業資本的収支明細書（農業集落排水事業）	51
固定資産明細書	52
企業債明細書	53
補てん財源明細書	58
注記	59

I 決 算 報 告 書

令和7年度袖ヶ浦市下水道事業決算報告書
(1)収益的收入及び支出

(消費税及び地方消費税込 単位:円)							
区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額に 係る財源充当額				
第1款 下 水 道 収 益	1,683,528,000	16,166,000	0	1,699,694,000	1,703,540,264	3,846,264	うち仮受消費税及び地方消費税 67,219,589
第1項 営 業 収 益	729,431,000	10,601,000	0	740,032,000	743,292,460	3,260,460	うち仮受消費税及び地方消費税 67,132,964
第2項 営 業 外 収 益	954,097,000	△ 17,089,000	0	937,008,000	937,548,897	540,897	うち仮受消費税及び地方消費税 86,625
第3項 特 別 利 益	0	22,654,000	0	22,654,000	22,698,907	44,907	

(消費税及び地方消費税込 単位:円)												
区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
第1款 下 水 道 業 費 用	1,565,288,000	33,611,000	0	0	0	1,598,899,000	0	1,598,899,000	1,573,794,858	0	25,104,142	うち仮払消費税 及び地方消費税 36,490,342
第1項 営 業 費 用	1,486,767,000	△ 6,404,000	0	△ 26,104	0	1,480,336,896	0	1,480,336,896	1,462,690,724	0	17,646,172	うち仮払消費税 及び地方消費税 36,484,423
第2項 営 業 外 費 用	71,021,000	4,365,000	0	26,104	0	75,412,104	0	75,412,104	75,390,011	0	22,093	
第3項 特 別 損 失	500,000	35,650,000	0	0	0	36,150,000	0	36,150,000	35,714,123	0	435,877	うち仮払消費税 及び地方消費税 5,919
第4項 予 備 費	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000	0	7,000,000	0	0	7,000,000	

(2)資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費通次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資 本 的 収 入	489,105,000	△ 49,554,000	439,551,000	124,720,000	0	564,271,000	432,020,760	△ 132,250,240	
第1項 企 業 債	339,900,000	△ 65,500,000	274,400,000	61,100,000	0	335,500,000	193,200,000	△ 142,300,000	
第2項 他 会 計 補 助 金	2,175,000	0	2,175,000	0	0	2,175,000	2,175,000	0	
第3項 国 庫 補 助 金	144,810,000	△ 97,470,000	47,340,000	63,620,000	0	110,960,000	120,960,000	10,000,000	
第4項 負 担 金	2,220,000	113,416,000	115,636,000	0	0	115,636,000	115,685,760	49,760	

支出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定に よる繰越額	継 続 費 通 繰 越 額	合 計		
第1款 資 本 的 支 出	913,492,000	△ 50,672,000	0	0	862,820,000	124,900,000	0	987,720,000	948,820,506	0	0	0	38,899,494	うち仮払消費税 及び地方消費税 36,520,972
第1項 建 設 改 良 費	386,134,000	△ 49,567,000	0	0	336,567,000	124,900,000	0	461,467,000	426,169,508	0	0	0	35,297,492	うち仮払消費税 及び地方消費税 36,375,072
第2項 固 定 資 産 購 入 費	2,475,000	△ 870,000	0	0	1,605,000	0	0	1,605,000	1,604,900	0	0	0	100	うち仮払消費税 及び地方消費税 145,900
第3項 企 業 債 償 還 金	521,283,000	△ 235,000	0	0	521,048,000	0	0	521,048,000	521,046,098	0	0	0	1,902	
第4項 長 期 貸 付 金	1,600,000	0	0	0	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0	0	0	1,600,000	
第5項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額516, 799, 746円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17, 220, 951円、当年度分損益勘定留保資金315, 650, 278円、減債積立金80, 728, 517円で補てんした。
補てん後の不足額については、令和7年度同意済企業債の未借入103, 200, 000円で財源措置を行う。

令和7年度袖ヶ浦市下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

	下水道事業			公共下水道事業			農業集落排水事業		
1 営業収益									
(1) 下水道使用料	671,813,656			635,739,478			36,074,178		
(2) 受託事業収益	0			3,865,840			0		
(3) その他の営業収益	<u>480,000</u>	672,293,656		<u>480,000</u>	640,085,318		<u>0</u>	36,074,178	
2 営業費用									
(1) 管渠費	44,756,536			32,675,980			12,080,556		
(2) 処理場費	352,505,402			319,087,660			33,417,742		
(3) 総係費	103,162,784			90,759,824			16,268,800		
(4) 減価償却費	921,464,239			753,397,439			168,066,800		
(5) 資産減耗費	<u>451,500</u>	<u>1,422,340,461</u>		<u>170,252</u>	<u>1,196,091,155</u>		<u>281,248</u>	<u>230,115,146</u>	
営業損失		750,046,805			556,005,837				194,040,968
3 営業外収益									
(1) 他会計補助金	314,729,000			208,621,000			106,108,000		
(2) 長期前受金戻入	619,075,353			500,843,154			118,232,199		
(3) 雑収益	<u>3,625,515</u>	937,429,868		<u>3,426,232</u>	712,890,386		<u>199,283</u>	224,539,482	
4 営業外費用									
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	60,316,907			38,450,703			21,866,204		
(2) 雑支出	<u>1,550,265</u>	<u>61,867,172</u>	<u>875,562,696</u>	<u>334,131</u>	<u>38,784,834</u>	<u>674,105,552</u>	<u>1,216,134</u>	<u>23,082,338</u>	<u>201,457,144</u>
経常利益			125,515,891			118,099,715			7,416,176
5 特別利益									
(1) 過年度損益修正益	875,788			875,788			0		
(2) 長期前受金戻入	<u>21,823,119</u>	22,698,907		<u>21,823,119</u>	22,698,907		<u>0</u>	0	
6 特別損失									
(1) 過年度損益修正損	1,123,120			1,121,638			1,482		
(2) その他特別損失	<u>34,585,084</u>	<u>35,708,204</u>	<u>△ 13,009,297</u>	<u>34,585,084</u>	<u>35,706,722</u>	<u>△ 13,007,815</u>	<u>0</u>	<u>1,482</u>	<u>△ 1,482</u>
当年度純利益			112,506,594			105,091,900			7,414,694
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>80,728,517</u>			<u>77,559,823</u>			<u>3,168,694</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u>193,235,111</u>			<u>182,651,723</u>			<u>10,583,388</u>

※下水道事業について、1営業収益(2)受託事業収益及び2営業費用(3)総係費の金額から、セグメント間取引の3,865,840円を減額している。

令和7年度袖ヶ浦市下水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金											資本合計
		資本剰余金						利益剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫補助金	県補助金	受益者 負担金	他会計 補助金	資本剰余金 合計	減 債 積 立 金	利 益 積 立 金	未 処 理 欠 損 金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	2,604,123,556	878,540,890	23,569,664	46,139,088	799,846	3,611,491	952,660,979	126,545,499	0	0	274,041,274	400,586,773	3,957,371,308
前年度処分額	119,951,685	0	0	0	0	0	0	154,089,589	0	0	△ 274,041,274	△ 119,951,685	0
議会の議決による処分額	119,951,685	0	0	0	0	0	0	154,089,589	0	0	△ 274,041,274	△ 119,951,685	0
処分後残高	2,724,075,241	878,540,890	23,569,664	46,139,088	799,846	3,611,491	952,660,979	280,635,088	0	(繰越欠損金) 0	0	280,635,088	3,957,371,308
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	△ 80,728,517	0	0	193,235,111	112,506,594	112,506,594
減債積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	△ 80,728,517	0	0	80,728,517	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112,506,594	112,506,594	112,506,594
当年度末残高	2,724,075,241	878,540,890	23,569,664	46,139,088	799,846	3,611,491	952,660,979	199,906,571	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 193,235,111	393,141,682	4,069,877,902

令和7年度袖ヶ浦市下水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,724,075,241	952,660,979	193,235,111
議会の議決による処分額	80,728,517	0	△ 193,235,111
減債積立金への積立て	0	0	△ 112,506,594
資本金へ組入	80,728,517	0	△ 80,728,517
処分後残高	2,804,803,758	952,660,979	(繰越利益剰余金) 0

令和7年度袖ヶ浦市下水道事業貸借対照表(下水道事業)
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		963,012,890	
ロ 建物	1,015,432,536		
建物減価償却累計額	<u>△ 661,373,799</u>	354,058,737	
ハ 構築物	44,031,691,382		
構築物減価償却累計額	<u>△ 23,806,351,939</u>	20,225,339,443	
ニ 機械及び装置	6,626,748,800		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 5,188,104,975</u>	1,438,643,825	
ホ 車両運搬具	6,190,973		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 4,225,698</u>	1,965,275	
ヘ 工具、器具及び備品	25,408,835		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 20,035,425</u>	5,373,410	
ト 建設仮勘定		<u>161,225,836</u>	
有形固定資産合計			23,149,619,416
(2)投資その他の資産			
イ 出資金		<u>5,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>5,000,000</u>
固定資産合計			23,154,619,416
2 流動資産			
(1)現金預金			310,409,451
(2)未収金		134,504,373	
未収金貸倒引当金	<u>△ 169,861</u>	<u>134,334,512</u>	
流動資産合計			<u>444,743,963</u>
資産合計			<u><u>23,599,363,379</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1)企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,938,052,143

ロ その他の企業債

3,200,079

企業債合計

3,941,252,222

固定負債合計

3,941,252,222

4 流動負債

(1)企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

482,760,157

ロ その他の企業債

2,179,353

企業債合計

484,939,510

(2)未払金

323,543,165

(3)引当金

イ 賞与引当金

7,653,865

ロ 法定福利費引当金

1,511,536

引当金合計

9,165,401

流動負債合計

817,648,076

5 繰延収益

(1)長期前受金

37,471,595,253

(2)長期前受金収益化累計額

△ 22,701,010,074

繰延収益合計

14,770,585,179

負債合計

19,529,485,477

	資本の部		
6 資本金			2,724,075,241
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	878,540,890		
ロ 国庫補助金	23,569,664		
ハ 県補助金	46,139,088		
ニ 受益者負担金	799,846		
ホ 他会計補助金	3,611,491		
資本剰余金合計		952,660,979	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	199,906,571		
ロ 当年度未処分利益剰余金	193,235,111		
利益剰余金合計		393,141,682	
剰余金合計			1,345,802,661
資本合計			4,069,877,902
負債資本合計			23,599,363,379

令和7年度袖ヶ浦市下水道事業貸借対照表(公共下水道事業)
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		893,150,890	
ロ 建物	979,722,877		
建物減価償却累計額	<u>△ 641,657,386</u>	338,065,491	
ハ 構築物	36,184,810,004		
構築物減価償却累計額	<u>△ 20,838,345,356</u>	15,346,464,648	
ニ 機械及び装置	5,104,576,479		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,949,244,774</u>	1,155,331,705	
ホ 車両運搬具	6,190,973		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 4,225,698</u>	1,965,275	
ヘ 工具、器具及び備品	24,766,748		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 19,425,441</u>	5,341,307	
ト 建設仮勘定		<u>149,635,836</u>	
有形固定資産合計			17,889,955,152
(2)投資その他の資産			
イ 出資金		<u>5,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>5,000,000</u>
固定資産合計			17,894,955,152
2 流動資産			
(1)現金預金		277,341,085	
(2)未収金	126,985,132		
未収金貸倒引当金	<u>△ 169,861</u>	<u>126,815,271</u>	
流動資産合計			<u>404,156,356</u>
資産合計			<u><u>18,299,111,508</u></u>

	負債の部		
3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,573,657,294		
ロ その他の企業債	3,200,079		
企業債合計		2,576,857,373	
固定負債合計			2,576,857,373
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	378,195,463		
ロ その他の企業債	2,179,353		
企業債合計		380,374,816	
(2)未払金		319,120,031	
(3)引当金			
イ 賞与引当金	6,736,656		
ロ 法定福利費引当金	1,334,552		
引当金合計		8,071,208	
流動負債合計			707,566,055
5 繰延収益			
(1)長期前受金		30,187,729,365	
(2)長期前受金収益化累計額		△ 19,067,023,475	
繰延収益合計			11,120,705,890
負債合計			14,405,129,318

	資本の部		
6 資本金			2,647,437,999
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	878,540,890		
ロ 国庫補助金	11,923,015		
ハ 県補助金	40,135		
ニ 受益者負担金	396,698		
ホ 他会計補助金	740,749		
資本剰余金合計		891,641,487	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	172,250,981		
ロ 当年度未処分利益剰余金	182,651,723		
利益剰余金合計		354,902,704	
剰余金合計			1,246,544,191
資本合計			3,893,982,190
負債資本合計			18,299,111,508

令和7年度袖ヶ浦市下水道事業貸借対照表(農業集落排水事業)
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		69,862,000	
ロ 建物	35,709,659		
建物減価償却累計額	<u>△ 19,716,413</u>	15,993,246	
ハ 構築物	7,846,881,378		
構築物減価償却累計額	<u>△ 2,968,006,583</u>	4,878,874,795	
ニ 機械及び装置	1,522,172,321		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,238,860,201</u>	283,312,120	
ホ 工具、器具及び備品	642,087		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 609,984</u>	32,103	
ヘ 建設仮勘定		<u>11,590,000</u>	
有形固定資産合計		<u>5,259,664,264</u>	
固定資産合計			5,259,664,264
2 流動資産			
(1)現金預金		33,068,366	
(2)未収金		<u>7,519,241</u>	
流動資産合計			<u>40,587,607</u>
資産合計			<u><u>5,300,251,871</u></u>

	負債の部		
3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,364,394,849		
企業債合計		1,364,394,849	
固定負債合計			1,364,394,849
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	104,564,694		
企業債合計		104,564,694	
(2)未払金		4,423,134	
(3)引当金			
イ 賞与引当金	917,209		
ロ 法定福利費引当金	176,984		
引当金合計		1,094,193	
流動負債合計			110,082,021
5 繰延収益			
(1)長期前受金		7,283,865,888	
(2)長期前受金収益化累計額		△ 3,633,986,599	
繰延収益合計			3,649,879,289
負債合計			5,124,356,159

	資本の部		
6 資本金			76,637,242
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	11,646,649		
ロ 県補助金	46,098,953		
ハ 受益者負担金	403,148		
ニ 他会計補助金	2,870,742		
資本剰余金合計		61,019,492	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	27,655,590		
ロ 当年度未処分利益剰余金	10,583,388		
利益剰余金合計		38,238,978	
剰余金合計			99,258,470
資本合計			175,895,712
負債資本合計			5,300,251,871

Ⅱ 附 属 書 類

令和 7 年 度

袖 ヶ 浦 市 下 水 道 事 業 報 告 書

1 概況

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を実施し、市民の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与してきました。

公共下水道事業は、昭和49年に着手し、事業認可面積1,076haに対し、整備済面積は1,042haとなっており、概ね污水管路の整備は完了しています。

農業集落排水事業は、平成5年に着手し、平成27年度に袖ヶ浦東部地区、平岡地区及び松川地区の整備が全て完了しています。

このように、本市の下水道事業は、建設の時代から改良・更新を含めた本格的な維持管理の時代となっており、将来にわたって安定した事業運営を継続して行っていくためには、独立採算制と受益者負担の原則に基づく経営の健全化とストックマネジメントによる計画的な施設の更新が必要不可欠となっています。

また、将来的な人口減少等に伴う使用料の減少、急速に整備した施設の老朽化による大量更新期の到来に備えるため、経営基盤の強化が求められます。

令和7年度においては、総合地震対策整備事業及びストックマネジメント事業を推進しました。

ア 営業

公共下水道は、行政区域内人口66,015人に対して処理区域内人口44,743人となり、普及率は67.8%となっています。水洗化人口は、43,848人で前年度比13人増、水洗化率は98.0%となっています。し尿処理に係る水量を含めた有収水量は、4,709,063m³で前年度比17,329m³増、一人一日平均有収水量は294ℓで前年度比1ℓ増となりました。

農業集落排水は、行政区域内人口66,015人に対して処理区域内人口3,840人となり、普及率は5.8%となっています。水洗化人口は、3,105人で前年度比52人減、水洗化率80.9%となっています。有収水量は、287,344m³で前年度比2,005m³減、一人一日平均有収水量は、253ℓで前年度比2ℓ増となりました。

イ 建設改良

災害対策としての横田第一汚水幹線圧送管二条化工事や、終末処理場（機械電気設備）の改築工事等を実施しました。

ウ 経理の状況

本年度の損益につきましては、総収益１６億３，２４２万２，４３１円、総費用１５億１，９９１万５，８３７円となり、当年度純利益は１億１，２５０万６，５９４円となりました。

内訳は、公共下水道事業が総収益１３億７，５６７万４，６１１円（うち内部取引３，８６５，８４０円）、総費用１２億７，０５８万２，７１１円、当年度純利益は１億５０９万１，９００円、農業集落排水事業が総収益２億６，０６１万３，６６０円、総費用２億５，３１９万８，９６６円（うち内部取引３，８６５，８４０円）、当年度純利益は７４１万４，６９４円です。

収益のうち、下水道使用料は６億７，１８１万３，６５６円で、一般会計からの繰入金は、３億１，４７２万９，０００円です。

内訳は、公共下水道事業の下水道使用料が６億３，５７３万９，４７８円、一般会計からの繰入金が２億８６２万１，０００円、農業集落排水事業の下水道使用料が３，６０７万４，１７８円、一般会計からの繰入金が１億６１０万８，０００円です。

（２）経営指標に関する事項

令和７年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比１．７４ポイント減の１０８．４６％となり、健全経営の水準とされる１００％を上回っていますが、これは一般会計からの繰入金を含んでいるものです。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比０．５５ポイント増の８８．６５％となりましたが、事業に必要な費用を使用料収益で賄っている状況とされる１００％を下回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比１．３２ポイント増の５７．４０％となり、昭和５９年の供用開始から４０年以上経過しているため、終末処理場をはじめ施設の老朽化が進んでいることを表しています。また、敷設した管渠延長のうち標準法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、農業集落排水事業にて管渠延長を整理したことに伴い、前年度比０．１ポイント減の０．８４％となっています。

<経営指標の推移>

・下水道事業

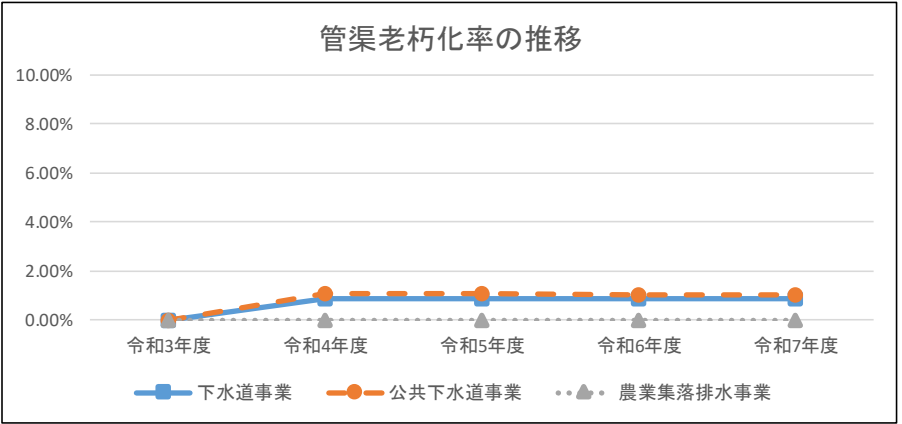
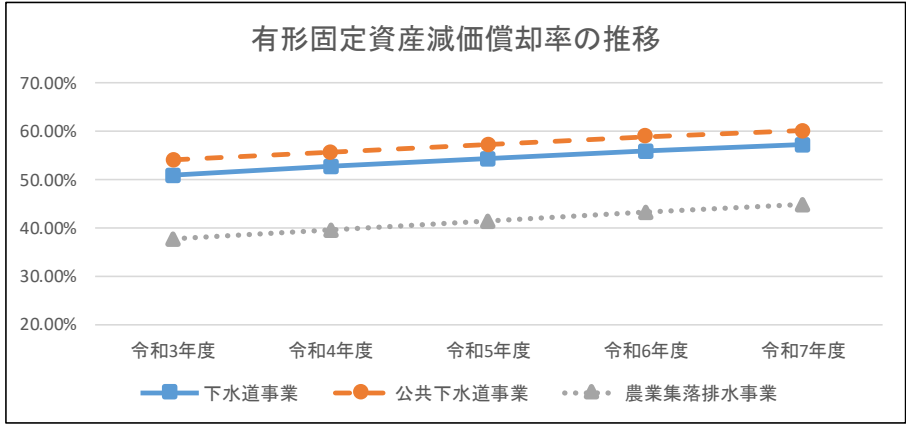
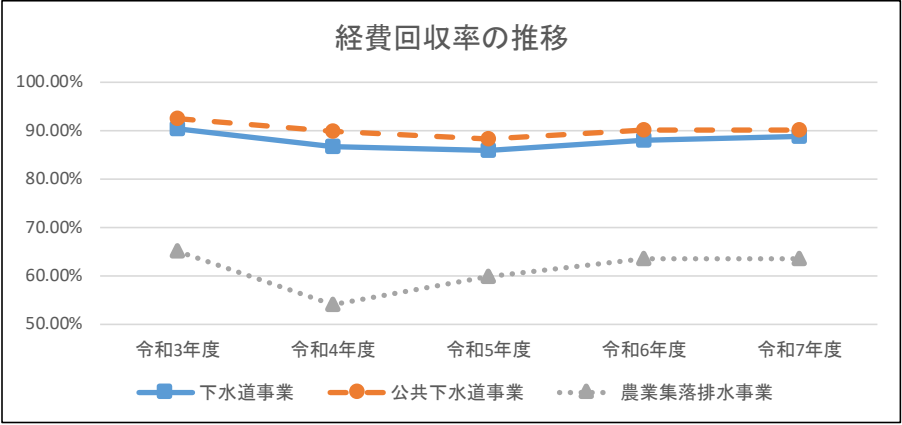
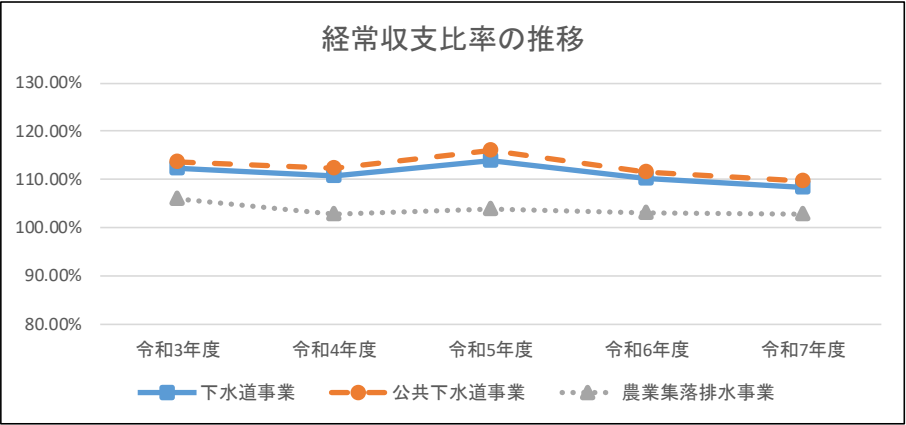
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経常収支比率	112.23%	110.75%	113.86%	110.20%	108.46%
経費回収率	90.29%	86.56%	86.00%	88.10%	88.65%
有形固定資産減価償却率	51.03%	52.71%	54.38%	56.08%	57.40%
管渠老朽化率	0.00%	0.86%	0.86%	0.85%	0.84%

・公共下水道事業

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経常収支比率	113.59%	112.45%	115.92%	111.58%	109.56%
経費回収率	92.47%	89.74%	88.31%	90.15%	90.20%
有形固定資産減価償却率	54.02%	55.64%	57.27%	58.95%	60.17%
管渠老朽化率	0.00%	1.05%	1.05%	1.04%	1.04%

・農業集落排水事業

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経常収支比率	105.92%	102.84%	103.76%	103.20%	102.93%
経費回収率	65.09%	53.94%	59.69%	63.51%	63.46%
有形固定資産減価償却率	37.76%	39.64%	41.46%	43.23%	44.94%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%



(3)議会議決事項

提出年月日	議案番号	件名	議決年月日
令和7年9月1日	議案第8号	令和7年度袖ヶ浦市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和7年9月26日
令和7年9月1日	認定第2号	令和6年度袖ヶ浦市下水道事業会計利益剰余金の処分及び決算の認定について	令和7年9月26日
令和7年11月28日	議案第29号	令和7年度袖ヶ浦市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和7年12月19日
令和8年2月17日	議案第11号	袖ヶ浦市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	令和8年3月11日
令和8年2月17日	議案第12号	袖ヶ浦市農業集落排水処理施設条例及び袖ヶ浦市農業集落排水処理施設のうち流末を公共下水道へ接続する区域の管理条例の一部を改正する条例の制定について	令和8年3月11日
令和8年2月17日	議案第20号	令和7年度袖ヶ浦市下水道事業会計補正予算(第3号)	令和8年3月11日
令和8年2月17日	議案第25号	令和8年度袖ヶ浦市下水道事業会計予算	令和8年3月25日

(4)議会報告事項

報告年月日	報告番号	件名
令和7年6月9日	報告第5号	令和6年度袖ヶ浦市下水道事業会計予算の繰越について

(5)行政官庁許認可・同意事項

申請・協議年月日	申請・協議先	件名	許認可・同意年月日
令和7年7月23日	千葉県知事	令和7年度下水道事業(建設改良)及び(準建設改良/資本費平準化債)起債協議について	令和7年8月28日
令和7年10月8日	千葉県知事	袖ヶ浦都市計画下水道の変更について	令和7年10月24日
令和8年1月9日	千葉県知事	袖ヶ浦市公共下水道事業計画変更協議について	令和8年2月2日
令和8年2月9日	千葉県知事	令和7年度下水道事業(建設改良)起債協議について	令和8年3月10日
令和8年2月13日	千葉県知事	袖ヶ浦都市計画下水道事業袖ヶ浦市第1号公共下水道の事業計画の変更について	令和8年3月17日

(6) 勘定別職員数

区 分		令和8年3月31日現在	令和7年3月31日現在	比 較 増 減
損益勘定職員	事 務 職	5人 (0人)	6人 (0人)	△1人 (0人)
	技 術 職	5人 (1人)	5人 (1人)	0人 (0人)
	小 計	10人 (1人)	11人 (1人)	△1人 (0人)
資本勘定職員	事 務 職	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	技 術 職	3人 (0人)	3人 (0人)	0人 (0人)
	小 計	3人 (0人)	3人 (0人)	0人 (0人)
合 計		13人 (1人)	14人 (1人)	△1人 (0人)

※()内は、会計年度任用職員数を内書きしている。

(7) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 建設工事の概況(200万円以上)

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
横田第一汚水幹線圧送管二条化工事(その1)	工事延長L=89m ポリエチレン管 φ 150mm 他	31,062,900	令和7年12月9日	令和8年3月25日	公共下水道
横田第一汚水幹線圧送管二条化工事(その2)	工事延長L=163m ポリエチレン管 φ 150mm 他	23,650,000	令和7年12月23日	令和8年3月25日	公共下水道

(2)改良工事の概況(200万円以上)

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
No.5マンホールポンプ場No.1汚水ポンプ更新工事	マンホールポンプ N=1基(ポンプ2台1組)	2,024,000	令和7年7月2日	令和7年12月22日	公共下水道
No.3マンホールポンプ場No.1汚水ポンプ更新工事	マンホールポンプ N=1基(ポンプ2台1組)	4,786,760	令和7年10月29日	令和8年3月24日	公共下水道
マンホール更生工事(のぞみ野地区)	マンホール更生工 (1号マンホール) N=1基	2,805,000	令和7年12月9日	令和8年3月23日	公共下水道
終末処理場汚泥脱水用薬剤溶解水貯留タンク更新工事	貯留タンク (FRPパネルタンク) N=1基	7,755,000	令和7年12月9日	令和8年3月23日	公共下水道
マンホール蓋更新工事(もみの木台団地)	マンホール蓋更新 12箇所	5,665,000	令和7年8月1日	令和7年11月17日	農業集落排水

3 業務

(1) 業務量

(公共下水道)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	増減率 (%)
1	行政区域内人口 A	66,015	人	65,980	人	35	0.1
2	処理区域内人口 B	44,743	人	44,755	人	△ 12	△0.0
3	処理区域内世帯	21,002	戸	20,717	戸	285	1.4
4	水洗化人口 C	43,848	人	43,835	人	13	0.0
5	普及率 B/A	67.8	%	67.8	%	0.0	—
6	水洗化率 C/B	98.0	%	97.9	%	0.1	—
7	排水戸数	20,509	戸	20,221	戸	288	1.4
8	有収水量	4,709,063	m ³	4,691,734	m ³	17,329	0.4
9	一日平均有収水量	12,902	m ³	12,854	m ³	48	0.4
10	一人一日平均有収水量	294	リットル	293	リットル	1	0.3

(農業集落排水)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	増減率 (%)
1	行政区域内人口 A	66,015	人	65,980	人	35	0.1
2	処理区域内人口 B	3,840	人	3,899	人	△ 59	△ 1.5
3	処理区域内世帯	1,459	戸	1,448	戸	11	0.8
	東 部 地 区	497	戸	493	戸	4	0.8
	松 川 地 区	209	戸	210	戸	△ 1	△ 0.5
	平 岡 地 区	753	戸	745	戸	8	1.1
4	水洗化人口 C	3,105	人	3,157	人	△ 52	△ 1.6
5	普及率 B/A	5.8	%	5.9	%	△ 0.1	—
6	水洗化率 C/B	80.9	%	81.0	%	△ 0.1	—
7	排水戸数	1,196	戸	1,186	戸	10	0.8
8	有収水量	287,344	m ³	289,349	m ³	△ 2,005	△ 0.7
9	一日平均有収水量	787	m ³	791	m ³	△ 4	△ 0.5
10	一人一日平均有収水量	253	ℓ	251	ℓ	2	0.8

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率(%)
下 水 道 事 業 収 益	1,632,422,431	100.0%	1,667,238,463	100.0%	△ 34,816,032	△ 2.1
1. 営 業 収 益	672,293,656	41.2%	667,200,759	40.0%	5,092,897	0.8
(1) 下 水 道 使 用 料	671,813,656	41.2%	666,650,759	40.0%	5,162,897	0.8
(2) 受 託 事 業 収 益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(3) そ の 他 営 業 収 益	480,000	0.0%	550,000	0.0%	△ 70,000	△ 12.7
2. 営 業 外 収 益	937,429,868	57.4%	1,000,007,722	60.0%	△ 62,577,854	△ 6.3
(1) 他 会 計 補 助 金	314,729,000	19.3%	366,625,000	22.0%	△ 51,896,000	△ 14.2
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	619,075,353	37.9%	632,357,933	37.9%	△ 13,282,580	△ 2.1
(3) 雑 収 益	3,625,515	0.2%	1,024,789	0.1%	2,600,726	253.8
3. 特 別 利 益	22,698,907	1.4%	29,982	0.0%	22,668,925	75,608.4
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	875,788	0.1%	29,982	0.0%	845,806	2,821.0
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	21,823,119	1.3%	0	0.0%	21,823,119	皆増

※令和7年度の1. 営業収益(2)受託事業収益の金額から、セグメント間取引の3, 865, 840円を減額している。

令和6年度の1. 営業収益(1)下水道使用料の金額から、セグメント間取引の3, 851, 119円を、3. 特別利益(1)過年度損益修正益の金額から、セグメント間取引の14, 409円を減額している。

構成比率については、表示単位未満を四捨五入している。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合がある。

(3) 事業費に関する事項

(単位:円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率(%)
下 水 道 事 業 費	1,519,915,837	100.0%	1,513,148,874	100.0%	6,766,963	0.4
1. 営 業 費 用	1,422,340,461	93.6%	1,443,841,384	95.4%	△ 21,500,923	△ 1.5
(1) 管 渠 費	44,756,536	2.9%	34,398,755	2.3%	10,357,781	30.1
(2) 処 理 場 費	352,505,402	23.2%	363,719,741	24.0%	△ 11,214,339	△ 3.1
(3) 総 係 費	103,162,784	6.8%	110,275,328	7.3%	△ 7,112,544	△ 6.4
(4) 減 価 償 却 費	921,464,239	60.6%	935,378,735	61.8%	△ 13,914,496	△ 1.5
(5) 資 産 減 耗 費	451,500	0.0%	68,825	0.0%	382,675	556.0
2. 営 業 外 費 用	61,867,172	4.1%	69,088,824	4.6%	△ 7,221,652	△ 10.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	60,316,907	4.0%	67,494,397	4.5%	△ 7,177,490	△ 10.6
(2) 雑 支 出	1,550,265	0.1%	1,594,427	0.1%	△ 44,162	△ 2.8
3. 特 別 損 失	35,708,204	2.3%	218,666	0.0%	35,489,538	16,230.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,123,120	0.1%	218,666	0.0%	904,454	413.6
(2) そ の 他 特 別 損 失	34,585,084	2.3%	0	0.0%	34,585,084	皆増
4. 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(1) 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—

※令和7年度の1. 営業費用(3)総係費の金額から、セグメント間取引の3, 865, 840円を減額している。

令和6年度の1. 営業費用(3)総係費の金額から、セグメント間取引の3, 851, 119円を、3. 特別損失(1)過年度損益修正損の金額から、セグメント間取引の14, 409円を減額している。

構成比率については、表示単位未満を四捨五入している。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合がある。

4 会計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負契約(200万円以上)

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 内 容	契 約 先
令 和 7 年 6 月 25 日	5,146,900	終末処理場1系列最終沈殿池No.1－2汚泥掻寄機修繕工事	有限会社矢野鉄工
令 和 7 年 7 月 1 日	2,024,000	No.5マンホールポンプ場No.1汚水ポンプ更新工事	旭テック株式会社
令 和 7 年 7 月 31 日	5,665,000	マンホール蓋更新工事(もみの木台団地)	有限会社渡辺産業
令 和 7 年 10 月 28 日	4,786,760	No.3マンホールポンプ場No.1汚水ポンプ更新工事	有限会社小林建設土木
令 和 7 年 12 月 8 日	7,755,000	終末処理場汚泥脱水用薬剤溶解水貯留タンク更新工事	布川産業株式会社
令 和 7 年 12 月 8 日	2,805,000	マンホール更生工事(のぞみ野地区)	有限会社小倉建設
令 和 7 年 12 月 8 日	31,062,900	横田第一汚水幹線圧送管二条化工事(その1)	有限会社小林建設土木
令 和 7 年 12 月 22 日	23,650,000	横田第一汚水幹線圧送管二条化工事(その2)	有限会社小林建設土木

ロ 業務委託契約(200万円以上)

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 内 容	契 約 先
令 和 3 年 1 月 26 日	230,407,100 (1,146,294,300)	終末処理場等施設包括的維持管理業務委託(令和3年度から令和7年度)	明電ファシリティサービス株式会社
令 和 3 年 1 月 26 日	36,486,900 (186,071,000)	袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理委託(令和3年度から令和7年度)	袖ヶ浦興産株式会社
令 和 5 年 8 月 8 日	264,420,000 (264,420,000)	袖ヶ浦市公共下水道袖ヶ浦終末処理場(水処理施設に係る機械・電気設備)の改築工事委託に関する協定	地方共同法人日本下水道事業団
令 和 7 年 3 月 21 日	48,000,000 (48,000,000)	袖ヶ浦終末処理場耐震診断業務に係る技術的援助に関する協定	地方共同法人日本下水道事業団
令 和 7 年 4 月 1 日	62,113,289	終末処理場脱水汚泥等処理委託	エコシステム千葉株式会社
令 和 7 年 4 月 1 日	7,082,625	終末処理場脱水汚泥等処理委託	株式会社デイ・シー
令 和 7 年 4 月 1 日	4,332,078	終末処理場脱水汚泥等収集運搬委託	一宮運輸株式会社 関東支社
令 和 7 年 4 月 1 日	3,124,686	終末処理場脱水汚泥等収集運搬委託	有限会社とうかい物産
令 和 7 年 4 月 1 日	5,728,648	農業集落排水脱水汚泥堆肥化委託	袖ヶ浦市資源循環型畜産共同利用組合
令 和 7 年 4 月 1 日	19,250,000	終末処理場水質試験委託	一般財団法人千葉県環境財団
令 和 7 年 5 月 21 日	6,545,000	管渠内面調査委託(JR軌道敷他)	管清工業株式会社 千葉営業所
令 和 7 年 7 月 8 日	7,260,000 (10,868,000)	袖ヶ浦市公共下水道事業計画等変更業務委託	中日本建設コンサルタント株式会社
令 和 8 年 2 月 5 日	0 (230,340,000)	袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理委託(令和8年度から令和12年度)	株式会社君津清掃設備工業
令 和 8 年 2 月 26 日	0 (1,534,500,000)	袖ヶ浦終末処理場等包括的維持管理委託(令和8年度から令和12年度)	明電ファシリティサービス株式会社

※契約金額欄が二段書きの契約については、上段を令和7年度支払額、下段()書きを契約金額としている。

単価契約については、令和7年度の支出額を記載している。

袖ヶ浦市公共下水道事業計画等変更業務委託の契約額10,868,000円のうち、7,260,000円が下水道事業会計分である。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位:円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備 考
財政融資資金	1,891,356,604	31,700,000	304,802,910	1,618,253,694	
地方公共団体 金融機構	2,764,485,788	80,000,000	177,442,863	2,667,042,925	
銀 行 等	98,195,438	81,500,000	38,800,325	140,895,113	
合 計	4,754,037,830	193,200,000	521,046,098	4,426,191,732	

ロ 一時借入金

該当なし

(3)その他

他会計補助金等の使途について

イ 収益的収支

- ① 受託事業収益3,865,840円は、総係費に全額充当した。(特定収入以外)
- ② 他会計補助金314,729,000円(営業外収益)は、管渠費に41,700円、処理場費に14,291,435円、総係費に120,520円(特定収入)を充当し、管渠費、処理場費、総係費、減価償却費、資産減耗費及び支払利息に300,275,345円(特定収入以外)を充当した。
- ③ 原子力発電所事故に係る損害賠償金31,500円は、処理場費に全額充当した。(特定収入)
- ④ その他雑収益305,656円は、総係費に105,600円(特定収入)を充当し、総係費に200,056円(特定収入以外)を充当した。
- ⑤ 特別利益22,698,907円は、特別損失に全額充当した。(特定収入以外)

ロ 資本的収支

- ① 他会計補助金2,175,000円は、企業債償還元金に全額充当した。(特定収入)
- ② 国庫補助金120,960,000円は管渠費に18,050,000円、処理場に102,910,000円を充当した。(特定収入)
- ③ 受益者負担金605,540円は管渠費に全額充当した。(特定収入以外)
- ④ 受益者分担金115,080,220円は管渠費に10,984,174円、処理場費に78,465,000円、企業債償還元金に189,807円(特定収入)を充当し、管渠費及び企業債償還元金に25,441,239円(特定収入以外)を充当した。

令和7年度袖ヶ浦市下水道事業 キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

	下水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	112,506,594	105,091,900	7,414,694
減価償却費	921,464,239	753,397,439	168,066,800
固定資産除却損	451,500	170,252	281,248
長期前受金戻入額	△ 640,898,472	△ 522,666,273	△ 118,232,199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 48,202	△ 41,728	△ 6,474
賞与引当金の増減額(△は減少)	408,388	351,360	57,028
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	100,617	88,654	11,963
支払利息	60,316,907	38,450,703	21,866,204
過年度損益修正損(現金を伴わないもの)	1,063,910	1,063,910	0
その他特別損失(現金を伴わないもの)	34,585,084	34,585,084	0
過年度損益修正益(現金を伴わないもの)	△ 833,788	△ 833,788	0
雑収益(現金を伴わないもの)	△ 182,195	0	△ 182,195
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,217,808	△ 4,762,383	△ 455,425
未払金の増減額(△は減少)	△ 18,061,883	△ 16,069,348	△ 1,992,535
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 390,000	△ 390,000	0
小計	465,264,891	388,435,782	76,829,109
利息の支払額	△ 60,316,907	△ 38,450,703	△ 21,866,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	404,947,984	349,985,079	54,962,905
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 152,250,741	△ 144,250,310	△ 8,000,431
国庫補助金による収入	109,963,637	109,963,637	0
負担金による収入	107,623,213	107,200,108	423,105
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,013,889	2,013,889	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,349,998	74,927,324	△ 7,577,326
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	193,200,000	135,300,000	57,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 518,870,520	△ 415,504,158	△ 103,366,362
その他の企業債の償還による支出	△ 2,175,578	△ 2,175,578	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 327,846,098	△ 282,379,736	△ 45,466,362
資金増減額	144,451,884	142,532,667	1,919,217
資金期首残高	165,957,567	134,808,418	31,149,149
資金期末残高	310,409,451	277,341,085	33,068,366

令和7年度 袖ヶ浦市下水道事業収益費用明細書

公共下水道事業

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益			1,375,674,611	
				640,085,318	
		1 下水道使用料		635,739,478	
			下水道使用料	635,739,478	
		2 受託事業収益		3,865,840	
			受託事業収益	3,865,840	
		3 その他営業収益		480,000	
			手数料	480,000	
	2 営業外収益			712,890,386	
		1 他会計補助金		208,621,000	
			一般会計補助金	208,621,000	
		3 長期前受金戻入		500,843,154	
			受贈財産評価額	67,712,149	
			国庫補助金	175,547,575	
			県補助金	1,814,484	
			受益者負担金	71,508,840	
			一般会計補助金	184,260,106	
		4 雑収益		3,426,232	
			公共下水道敷占用料	2,422,100	

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
			弁償金	15,000	
			その他雑収益	989,132	
	3 特別利益			22,698,907	
				875,788	
		1 過年度損益修正益		875,788	
			過年度損益修正益	875,788	
		2 長期前受金戻入		21,823,119	
			長期前受金戻入	21,823,119	

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用			1,270,582,711	
				1,196,091,155	
		1 管渠費		32,675,980	
			給料	4,510,700	予算額 4,510,700
			手当	3,103,796	予算額 3,107,586
			賞与引当金繰入額	636,370	予算額 636,370
			報酬	966,433	予算額 966,433
			法定福利費	1,318,451	予算額 1,318,451
			法定福利費引当金繰入額	120,863	予算額 120,863
			旅費	45,765	
			備用品費	16,652	
			委託料	17,898,800	
			工事請負費	2,240,000	
			賃借料	104,800	
			修繕費	1,604,000	
			材料費	109,350	
		2 処理場費		319,087,660	
			給料	9,023,700	予算額 9,023,700
			手当	5,825,031	予算額 5,841,231
			賞与引当金繰入額	1,314,738	予算額 1,314,738

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
			法定福利費	2,749,676	予算額 2,749,676
			法定福利費引当金繰入額	245,486	予算額 245,486
			備消品費	8,220	
			委託料	294,173,266	
			工事請負費	4,679,000	
			賃借料	720,000	
			保険料	348,543	
		3 総係費		90,759,824	
			給料	14,528,046	予算額 15,356,380
			手当	11,545,790	予算額 12,240,335
			賞与引当金繰入額	2,525,752	予算額 2,527,000
			報酬	162,000	予算額 162,000
			法定福利費	5,063,051	予算額 5,063,051
			法定福利費引当金繰入額	475,887	予算額 476,000
			旅費	6,846	
			備消品費	203,418	
			燃料費	82,011	
			印刷製本費	96,500	
			通信運搬費	221,287	

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
			手数料	32,937	
			賃借料	1,026,132	
			修繕費	317,241	
			負担金	54,248,121	
			保険料	58,740	
			公課費	17,500	
			貸倒引当金繰入額	148,565	
		4 減価償却費		753,397,439	
			有形固定資産減価償却費	753,397,439	
		5 資産減耗費		170,252	
			固定資産除却費	170,252	
	2 営業外費用			38,784,834	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		38,450,703	
			企業債利息	38,450,703	
		2 雑支出		334,131	
			その他雑支出	334,131	
	3 特別損失			35,706,722	
		1 過年度損益修正損		1,121,638	
			過年度損益修正損	1,121,638	

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
		2 その他特別損失		34,585,084	
			その他特別損失	34,585,084	

※営業外費用の雑支出334,131円は、消費税の仕入控除の算出に伴う額であり、予算の執行を伴わない費用である。

令和7年度 袖ヶ浦市下水道事業資本の収支明細書

公共下水道事業

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 資本の収入				373,750,760	
	1 企業債			135,300,000	
		1 企業債		135,300,000	
			建設改良債	61,100,000	
			資本費平準化債	74,200,000	
	2 他会計補助金			2,175,000	
		1 他会計補助金		2,175,000	
			一般会計補助金	2,175,000	
	3 国庫補助金			120,960,000	
		1 国庫補助金		120,960,000	
			国庫補助金	120,960,000	
	4 負担金			115,315,760	
		1 受益者負担金及び分担金		115,315,760	
			受益者負担金	605,540	
			受益者分担金	114,710,220	

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 資本の支出	1 建設改良費			800,954,081	
				381,815,345	
		1 管渠費		90,747,162	
			給料	12,131,697	予算額 12,190,077
			手当	8,244,215	予算額 8,362,139
			賞与引当金繰入額	1,825,904	予算額 1,827,000
			法定福利費	3,801,784	予算額 3,801,784
			法定福利費引当金繰入額	339,412	予算額 340,000
			旅費	3,431	
			備用品費	73,955	
			委託料	1,000,000	
			工事請負費	62,570,600	
			手数料	164	
			賃借料	756,000	
		2 処理場費		291,068,183	
			委託料	284,018,183	
			工事請負費	7,050,000	
	2 固定資産購入費			1,459,000	
		1 有形固定資産購入費		1,459,000	
			工具・器具及び備品	1,459,000	
	3 企業債償還金			417,679,736	
		1 企業債償還金		417,679,736	
			建設改良債償還金	417,679,736	

令和7年度 袖ヶ浦市下水道事業収益費用明細書

農業集落排水事業

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益			260,613,660	
				36,074,178	
		1 下水道使用料		36,074,178	
			下水道使用料	36,074,178	
	2 営業外収益			224,539,482	
		1 他会計補助金		106,108,000	
			一般会計補助金	106,108,000	
		3 長期前受金戻入		118,232,199	
			受贈財産評価額	4,151,423	
			国庫補助金	33,197,337	
			県補助金	49,545,966	
			受益者分担金	8,315,646	
			一般会計補助金	23,021,827	
		4 雑収益		199,283	
			弁償金	16,500	
			その他雑収益	182,783	

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用			253,198,966	
				230,115,146	
		1 管渠費		12,080,556	
			手当	109,652	予算額 109,652
			委託料	10,900,724	
			賃借料	17,420	
			修繕費	570,000	
			材料費	433,500	
			保険料	49,260	
		2 処理場費		33,417,742	
			給料	2,538,000	予算額 2,538,000
			手当	1,569,757	予算額 1,585,279
			賞与引当金繰入額	365,115	予算額 366,000
			法定福利費	691,953	予算額 691,953
			法定福利費引当金繰入額	70,133	予算額 71,000
			委託料	28,064,044	
			手数料	30,000	
			保険料	88,740	
		3 総係費		16,268,800	
			給料	3,605,100	予算額 3,605,100

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
			手当	2,608,393	予算額 2,613,016
			賞与引当金繰入額	540,939	予算額 542,000
			報酬	65,000	予算額 65,000
			法定福利費	1,167,773	予算額 1,170,000
			法定福利費引当金繰入額	103,935	予算額 104,000
			旅費	5,595	
			備用品費	27,176	
			燃料費	67,241	
			通信運搬費	64,225	
			手数料	16,318	
			賃借料	415,068	
			修繕費	136,379	
			負担金	7,404,228	
			保険料	32,630	
			公課費	8,800	
		4 減価償却費		168,066,800	
			有形固定資産減価償却費	168,066,800	
		5 資産減耗費		281,248	
			固定資産除却費	281,248	

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
	2 営業外費用			23,082,338	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		21,866,204	
			企業債利息	21,866,204	
		2 雑支出		1,216,134	
			その他雑支出	1,216,134	
	3 特別損失			1,482	
		1 過年度損益修正損		1,482	
			過年度損益修正損	1,482	

※営業外費用の雑支出1,216,134円は、消費税の仕入控除の算出に伴う額であり、予算の執行を伴わない費用である。

令和7年度 袖ヶ浦市下水道事業資本の収支明細書

農業集落排水事業

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 資本の収入				58,270,000	
	1 企業債			57,900,000	
		1 企業債		57,900,000	
			建設改良債	8,600,000	
			資本費平準化債	49,300,000	
	4 負担金			370,000	
		1 受益者負担金及び分担金		370,000	
			受益者分担金	370,000	

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 資本の支出				111,345,453	
	1 建設改良費			7,979,091	
		1 管渠費		7,979,091	
			備消品費	9,091	
			工事請負費	7,970,000	
	3 企業債償還金			103,366,362	
		1 企業債償還金		103,366,362	
			建設改良債償還金	103,366,362	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位:円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額 当年度減少額	年 度 末 現 在 高	減価償却累計額		年 度 末 償却未済高
				増加額 減少額	累計	
土 地	963,012,890	0 0	963,012,890	0 0	0	963,012,890
建 物	1,015,432,536	0 0	1,015,432,536	15,193,720 0	661,373,799	354,058,737
構 築 物	43,936,960,484	94,730,898 0	44,031,691,382	784,198,588 0	23,806,351,939	20,225,339,443
機 械 及 び 装 置	6,539,467,972	259,177,774 171,896,946	6,626,748,800	120,062,024 135,836,622	5,188,104,975	1,438,643,825
車 両 運 搬 具	6,190,973	0 0	6,190,973	726,903 0	4,225,698	1,965,275
工具、器具及び備品	24,753,235	1,459,000 803,400	25,408,835	1,283,004 763,230	20,035,425	5,373,410
建 設 仮 勘 定	117,589,472	389,794,436 346,158,072	161,225,836	0 0	0	161,225,836
計	52,603,407,562	745,162,108 518,858,418	52,829,711,252	921,464,239 136,599,852	29,680,091,836	23,149,619,416

(2) 投資その他の資産明細書

(単位:円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
出 資 金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	
計	5,000,000	0	0	0	5,000,000	

企 業 債 明 細 書

(単位:円)

No.	種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率 (%)	償 還 終 期 (年月日)	備 考
				当年度償還高	償 還 高 累 計				
1	財務省(旧資金運用部資金)	平成8年10月31日	260,300,000	14,472,358	252,895,148	7,404,852	3.1	令和8年9月25日	
2	簡易生命保険資金	平成8年10月30日	888,100,000	49,377,263	862,835,886	25,264,114	3.1	令和8年9月30日	
3	財務省(旧資金運用部資金)	平成9年5月6日	344,700,000	18,177,421	326,028,476	18,671,524	2.7	令和9年3月25日	
4	簡易生命保険資金	平成9年5月9日	562,700,000	29,392,441	532,538,387	30,161,613	2.6	令和9年3月31日	
5	財務省(旧資金運用部資金)	平成9年3月25日	186,700,000	9,939,029	176,480,730	10,219,270	2.8	令和9年3月1日	
6	財務省(旧資金運用部資金)	平成10年4月20日	64,700,000	3,125,568	58,259,128	6,440,872	2.0	令和10年3月25日	
7	簡易生命保険資金	平成10年4月10日	670,800,000	32,405,433	604,021,996	66,778,004	2.0	令和10年3月31日	
8	公営企業金融公庫	平成10年3月30日	83,900,000	4,591,929	83,900,000	0	2.2	令和8年3月20日	
9	公営企業金融公庫	平成10年3月30日	267,100,000	14,546,141	267,100,000	0	2.15	令和8年3月20日	
10	財務省(旧資金運用部資金)	平成9年7月31日	101,500,000	5,403,383	95,944,264	5,555,736	2.8	令和9年3月25日	
11	公営企業金融公庫	平成10年4月30日	29,400,000	1,593,150	29,400,000	0	2.1	令和8年3月20日	
12	公営企業金融公庫	平成10年4月30日	17,100,000	922,011	17,100,000	0	2.05	令和8年3月20日	
13	公営企業金融公庫	平成11年4月12日	51,100,000	2,711,800	48,330,953	2,769,047	2.1	令和9年3月20日	
14	公営企業金融公庫	平成11年4月12日	14,900,000	790,721	14,092,587	807,413	2.1	令和9年3月20日	
15	財務省(旧資金運用部資金)	平成11年1月29日	89,000,000	4,328,424	77,755,394	11,244,606	2.2	令和10年9月25日	
16	公営企業金融公庫	平成11年4月30日	17,400,000	915,107	16,466,500	933,500	2.0	令和9年3月20日	
17	財務省(旧資金運用部資金)	平成12年2月10日	155,500,000	7,291,066	128,807,706	26,692,294	2.0	令和11年9月25日	
18	公営企業金融公庫	平成12年2月21日	4,900,000	255,151	4,507,626	392,374	2.0	令和9年9月20日	
19	財務省(旧資金運用部資金)	平成12年3月24日	47,800,000	2,219,050	38,468,714	9,331,286	2.0	令和12年3月1日	
20	公営企業金融公庫	平成12年3月22日	7,500,000	386,670	6,703,188	796,812	2.0	令和10年3月20日	
21	公営企業金融公庫	平成12年4月28日	15,500,000	805,557	13,837,512	1,662,488	2.1	令和10年3月20日	
22	公営企業金融公庫	平成13年4月10日	86,300,000	4,161,989	73,472,710	12,827,290	1.35	令和11年3月20日	
23	財務省(旧資金運用部資金)	平成12年12月25日	36,600,000	1,682,283	28,601,345	7,998,655	2.0	令和12年9月25日	
24	公営企業金融公庫	平成12年12月27日	3,100,000	158,241	2,690,341	409,659	2.0	令和10年9月20日	
25	公営企業金融公庫	平成13年4月27日	3,500,000	169,415	2,977,337	522,663	1.4	令和11年3月20日	
26	公営企業金融公庫	平成13年4月27日	3,800,000	183,262	3,235,183	564,817	1.35	令和11年3月20日	
27	公営企業金融公庫	平成14年3月22日	20,400,000	1,022,949	16,076,853	4,323,147	2.2	令和12年3月20日	
28	財務省(財政融資資金)	平成14年3月25日	221,700,000	9,987,283	156,961,915	64,738,085	2.2	令和14年3月1日	
29	公営企業金融公庫	平成14年4月10日	48,000,000	2,392,545	37,913,971	10,086,029	2.1	令和12年3月20日	
30	簡易生命保険資金	平成14年4月30日	98,200,000	4,402,412	69,763,740	28,436,260	2.1	令和14年3月31日	

No.	種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率 (%)	償 還 終 期 (年月日)	備 考
				当年度償還高	償 還 高 累 計				
31	財務省(財政融資資金)	平成13年12月27日	19,000,000	856,109	13,974,376	5,025,624	2.0	令和13年9月25日	
32	公営企業金融公庫	平成13年12月27日	1,800,000	90,072	1,470,252	329,748	2.0	令和11年9月20日	
33	財務省(財政融資資金)	平成14年4月30日	20,400,000	914,554	14,492,671	5,907,329	2.1	令和14年3月25日	
34	公営企業金融公庫	平成14年4月30日	11,100,000	553,276	8,767,606	2,332,394	2.1	令和12年3月20日	
35	簡易生命保険資金	平成15年4月25日	209,000,000	8,803,778	144,593,718	64,406,282	1.1	令和15年3月31日	
36	公営企業金融公庫	平成15年4月10日	6,300,000	293,374	4,779,307	1,520,693	1.2	令和13年3月20日	
37	公営企業金融公庫	平成15年4月10日	68,000,000	3,166,577	51,586,163	16,413,837	1.2	令和13年3月20日	
38	財務省(財政融資資金)	平成15年4月30日	13,900,000	585,514	9,616,521	4,283,479	1.1	令和15年3月25日	
39	公営企業金融公庫	平成15年4月25日	12,200,000	565,025	9,280,003	2,919,997	1.1	令和13年3月20日	
40	公営企業金融公庫	平成16年4月9日	180,200,000	8,544,347	125,397,440	54,802,560	1.9	令和14年3月20日	
41	簡易生命保険資金	平成16年4月30日	31,200,000	1,341,494	19,396,722	11,803,278	2.1	令和16年3月31日	
42	公営企業金融公庫	平成17年4月22日	210,400,000	9,820,002	135,905,446	74,494,554	2.0	令和15年3月20日	
43	簡易生命保険資金	平成17年4月28日	103,700,000	4,358,171	60,315,590	43,384,410	2.0	令和17年3月31日	
44	財務省(財政融資資金)	平成18年4月26日	143,300,000	5,914,508	76,459,668	66,840,332	2.2	令和18年3月25日	
45	公営企業金融公庫	平成18年4月21日	110,300,000	5,067,459	65,509,467	44,790,533	2.2	令和16年3月20日	
46	財務省(財政融資資金)	平成19年4月24日	47,600,000	1,922,104	23,433,005	24,166,995	2.2	令和19年3月25日	
47	公営企業金融公庫	平成20年4月25日	89,600,000	3,939,953	45,323,617	44,276,383	2.1	令和18年3月20日	
48	財務省(財政融資資金)	平成20年5月13日	101,600,000	4,018,251	46,224,312	55,375,688	2.1	令和20年3月25日	
49	公営企業金融公庫	平成20年5月13日	45,300,000	1,991,963	22,914,729	22,385,271	2.1	令和18年3月20日	
50	財務省(財政融資資金)	平成21年9月25日	183,500,000	12,945,391	136,425,779	47,074,221	1.7	令和11年9月1日	
51	財務省(財政融資資金)	平成21年5月11日	182,700,000	7,090,765	76,447,544	106,252,456	2.0	令和21年3月25日	
52	財務省(財政融資資金)	平成22年10月26日	185,900,000	12,781,347	126,289,410	59,610,590	1.3	令和12年9月25日	
53	財務省(財政融資資金)	平成22年5月14日	213,600,000	8,102,132	80,459,264	133,140,736	2.1	令和22年3月25日	
54	財務省(財政融資資金)	平成23年4月25日	131,900,000	9,071,858	84,163,993	47,736,007	1.7	令和13年3月25日	
55	財務省(財政融資資金)	平成23年8月26日	93,700,000	3,536,008	32,805,249	60,894,751	1.7	令和23年3月25日	
56	財務省(財政融資資金)	平成24年9月25日	108,100,000	3,998,315	32,038,288	76,061,712	1.6	令和24年9月1日	
57	財務省(財政融資資金)	平成24年9月25日	258,500,000	9,561,187	76,613,299	181,886,701	1.6	令和24年9月1日	
58	公営企業金融公庫	平成25年5月9日	98,400,000	3,673,017	28,093,634	70,306,366	1.3	令和25年3月20日	
59	公営企業金融公庫	平成25年5月9日	160,200,000	5,979,852	45,737,808	114,462,192	1.3	令和25年3月20日	
60	公営企業金融公庫	平成26年5月8日	33,900,000	1,240,825	8,332,988	25,567,012	1.4	令和26年3月20日	

No.	種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率 (%)	償 還 終 期 (年月日)	備 考
				当年度償還高	償 還 高 累 計				
61	公営企業金融公庫	平成26年5月8日	69,200,000	2,532,894	17,010,114	52,189,886	1.4	令和26年3月20日	
62	公営企業金融公庫	平成26年4月3日	90,700,000	3,319,847	22,295,046	68,404,954	1.4	令和26年3月20日	
63	公営企業金融公庫	平成26年5月8日	53,900,000	1,972,875	13,249,206	40,650,794	1.4	令和26年3月20日	
64	公営企業金融公庫	平成27年3月26日	165,500,000	8,299,302	87,747,659	77,752,341	0.8	令和17年3月20日	
65	公営企業金融公庫	平成27年5月12日	44,600,000	1,646,978	9,616,232	34,983,768	1.1	令和27年3月20日	
66	公営企業金融公庫	平成27年5月28日	64,300,000	2,356,591	13,725,751	50,574,249	1.2	令和27年3月20日	
67	公営企業金融公庫	平成27年4月23日	85,000,000	3,138,860	18,326,899	66,673,101	1.1	令和27年3月20日	
68	公営企業金融公庫	平成27年5月12日	94,900,000	3,504,445	20,461,445	74,438,555	1.1	令和27年3月20日	
69	公営企業金融公庫	平成27年7月30日	26,000,000	952,898	5,550,070	20,449,930	1.2	令和27年3月20日	
70	公営企業金融公庫	平成28年3月30日	163,400,000	8,161,296	80,883,434	82,516,566	0.2	令和18年3月20日	
71	公営企業金融公庫	平成28年5月30日	126,600,000	4,983,143	24,816,399	101,783,601	0.2	令和28年3月20日	
72	公営企業金融公庫	平成28年5月12日	156,500,000	6,110,231	30,368,805	126,131,195	0.3	令和28年3月20日	
73	君津信用組合	平成29年3月21日	145,100,000	14,510,000	130,590,000	14,510,000	0.125	令和9年3月20日	
74	公営企業金融公庫	平成29年5月25日	27,200,000	1,029,928	4,082,948	23,117,052	0.6	令和29年3月20日	
75	公営企業金融公庫	平成29年5月25日	62,400,000	2,496,000	9,984,000	52,416,000	0.6	令和29年3月20日	
76	財務省(財政融資資金)	平成29年10月27日	31,800,000	1,272,000	4,452,000	27,348,000	0.6	令和29年9月25日	
77	君津信用組合	平成30年3月22日	121,400,000	12,140,000	97,120,000	24,280,000	0.135	令和10年3月20日	
78	君津信用組合	平成30年3月22日	11,700,000	1,170,000	9,360,000	2,340,000	0.135	令和10年3月20日	
79	地方公共団体金融機構	平成30年3月26日	35,600,000	1,424,000	4,272,000	31,328,000	0.6	令和30年3月20日	
80	財務省(財政融資資金)	平成31年3月25日	196,500,000	12,281,250	24,562,500	171,937,500	0.3	令和22年3月1日	
81	君津市農業協同組合	平成31年3月28日	62,300,000	6,264,747	43,364,319	18,935,681	0.375	令和11年3月20日	
82	君津市農業協同組合	平成31年3月28日	10,000,000	1,005,578	6,960,568	3,039,432	0.375	令和11年3月20日	
83	地方公共団体金融機構	平成31年4月4日	85,100,000	2,740,295	18,954,089	66,145,911	0.4	令和31年3月20日	
84	地方公共団体金融機構	令和1年5月27日	57,700,000	2,207,830	4,406,855	53,293,145	0.4	令和31年3月20日	
85	地方公共団体金融機構	令和2年2月27日	38,600,000	1,491,330	2,235,320	36,364,680	0.3	令和31年9月20日	
86	地方公共団体金融機構	令和2年3月26日	43,500,000	1,678,127	1,678,127	41,821,873	0.3	令和32年3月20日	
87	地方公共団体金融機構	令和2年3月26日	9,500,000	366,488	366,488	9,133,512	0.3	令和32年3月20日	
88	地方公共団体金融機構	令和3年2月24日	145,200,000	4,599,939	25,017,752	120,182,248	0.5	令和32年9月20日	
89	地方公共団体金融機構	令和3年2月24日	32,400,000	1,026,433	5,582,474	26,817,526	0.5	令和32年9月20日	
90	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	39,100,000	0	0	39,100,000	0.5	令和33年3月20日	

No.	種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率 (%)	償 還 終 期 (年月日)	備 考
				当年度償還高	償 還 高 累 計				
91	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	8,500,000	0	0	8,500,000	0.5	令和33年3月20日	
92	地方公共団体金融機構	令和4年2月24日	151,900,000	4,788,225	21,359,958	130,540,042	0.5	令和33年9月20日	
93	地方公共団体金融機構	令和4年2月24日	48,500,000	1,528,827	6,819,999	41,680,001	0.5	令和33年9月20日	
94	地方公共団体金融機構	令和4年3月24日	2,300,000	0	0	2,300,000	0.7	令和34年3月20日	
95	地方公共団体金融機構	令和4年3月24日	33,400,000	1,025,490	4,059,313	29,340,687	0.7	令和34年3月20日	
96	地方公共団体金融機構	令和4年3月24日	8,500,000	260,978	1,033,060	7,466,940	0.7	令和34年3月20日	
97	地方公共団体金融機構	令和5年2月27日	136,500,000	3,920,430	13,518,732	122,981,268	1.2	令和34年9月20日	
98	地方公共団体金融機構	令和5年2月27日	53,000,000	1,522,219	5,249,033	47,750,967	1.2	令和34年9月20日	
99	地方公共団体金融機構	令和5年3月30日	2,300,000	64,794	191,890	2,108,110	1.3	令和35年3月20日	
100	地方公共団体金融機構	令和5年3月30日	28,800,000	811,332	2,402,794	26,397,206	1.3	令和35年3月20日	
101	地方公共団体金融機構	令和5年3月30日	2,800,000	156,881	466,911	2,333,089	0.8	令和22年3月20日	
102	地方公共団体金融機構	令和5年3月30日	29,800,000	839,503	2,486,224	27,313,776	1.3	令和35年3月20日	
103	地方公共団体金融機構	令和6年2月26日	87,600,000	2,920,000	7,300,000	80,300,000	1.4	令和35年9月20日	
104	地方公共団体金融機構	令和6年2月26日	51,600,000	1,720,000	4,300,000	47,300,000	1.4	令和35年9月20日	
105	財務省(財政融資資金)	令和6年3月25日	42,100,000	1,403,332	2,806,704	39,293,296	1.4	令和36年3月1日	
106	財務省(財政融資資金)	令和6年3月25日	13,500,000	964,284	1,928,592	11,571,408	0.7	令和20年3月1日	
107	財務省(財政融資資金)	令和6年3月25日	1,500,000	107,144	214,272	1,285,728	0.7	令和20年3月1日	
108	地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	5,800,000	193,334	386,648	5,413,352	1.4	令和36年3月20日	
109	地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	2,300,000	76,666	153,352	2,146,648	1.4	令和36年3月20日	
110	地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	13,400,000	367,305	729,520	12,670,480	1.4	令和36年3月20日	
111	地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	3,300,000	330,000	660,000	2,640,000	0.5	令和16年3月20日	
112	地方公共団体金融機構	令和7年2月27日	108,700,000	5,721,052	8,581,590	100,118,410	1.5	令和25年9月20日	
113	地方公共団体金融機構	令和7年2月27日	58,000,000	2,000,000	3,000,000	55,000,000	1.8	令和35年9月20日	
114	財務省(財政融資資金)	令和7年3月25日	20,200,000	673,372	673,372	19,526,628	2.0	令和37年3月1日	
115	財務省(財政融資資金)	令和7年3月25日	2,900,000	96,628	96,628	2,803,372	2.0	令和37年3月1日	
116	地方公共団体金融機構	令和7年3月27日	3,600,000	240,000	240,000	3,360,000	1.5	令和22年3月20日	
117	地方公共団体金融機構	令和7年3月27日	15,200,000	1,013,324	1,013,324	14,186,676	1.5	令和22年3月20日	
118	地方公共団体金融機構	令和7年3月27日	4,500,000	150,000	150,000	4,350,000	2.0	令和37年3月20日	
119	地方公共団体金融機構	令和7年3月27日	5,100,000	340,028	340,028	4,759,972	1.5	令和22年3月20日	
120	地方公共団体金融機構	令和8年2月26日	49,300,000	880,365	880,365	48,419,635	3.0	令和35年9月20日	

No.	種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率 (%)	償 還 終 期 (年月日)	備 考
				当年度償還高	償 還 高 累 計				
121	地方公共団体金融機構	令和8年3月26日	26,400,000	0	0	26,400,000	2.9	令和38年3月20日	
122	財務省(財政融資資金)	令和8年3月25日	31,700,000	0	0	31,700,000	2.2	令和23年3月1日	
123	地方公共団体金融機構	令和8年3月26日	3,000,000	0	0	3,000,000	2.2	令和23年3月20日	
124	地方公共団体金融機構	令和8年3月26日	1,300,000	0	0	1,300,000	2.2	令和23年3月20日	
125	君津市農業協同組合	令和8年3月26日	5,600,000	0	0	5,600,000	2.05	令和18年3月20日	
126	君津市農業協同組合	令和8年3月26日	1,700,000	0	0	1,700,000	2.05	令和18年3月20日	
127	君津市農業協同組合	令和8年2月26日	74,200,000	3,710,000	3,710,000	70,490,000	2.05	令和17年9月20日	
	合 計		10,912,000,000	521,046,098	6,485,808,268	4,426,191,732			

補 て ん 財 源 明 細 書

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (A)	前年度剰余金 処分額(B)	処分後残高(C) (A) + (B)	令和7年度		翌年度繰越額 (C) + (D) - (E)
				発生額(D)	使用額(E)	
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0	17,220,951	17,220,951	0
損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	0	315,650,278	315,650,278	0
減 価 償 却 費	0	0	0	921,464,239		0
資 産 減 耗 費	0	0	0	451,500		0
長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	△ 640,898,472		0
そ の 他 非 現 金 収 支	0	0	0	34,633,011		0
利 益 剰 余 金	400,586,773	△ 119,951,685	280,635,088	193,235,111	80,728,517	393,141,682
減 債 積 立 金	126,545,499	154,089,589	280,635,088	0	80,728,517	199,906,571
未 処 分 利 益 剰 余 金	274,041,274	△ 274,041,274	0	193,235,111	0	193,235,111
当 年 度 純 利 益	154,089,589	△ 154,089,589	0	112,506,594	0	112,506,594
その他未処分利益剰余金変動額	119,951,685	△ 119,951,685	0	80,728,517	0	80,728,517
計	400,586,773	△ 119,951,685	280,635,088	526,106,340	413,599,746	393,141,682
資金の裏付けのない未処分利益剰余金	△ 119,951,685		0	△ 80,728,517	0	△ 80,728,517
補 て ん 財 源 使 用 可 能 額	280,635,088		280,635,088	445,377,823	413,599,746	312,413,165

※消費税及び地方消費税資本的収支調整額

(仮払消費税及び地方消費税) - (仮受消費税及び地方消費税) - (控除対象消費税額特定収入分)

36, 520, 972

-

0

-

19, 300, 021

= 17, 220, 951

注 記

I. 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
器具及び備品	4～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、千葉縣市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対する負担金拠出後の追加的費用負担は、全額一般会計にて措置することとなっているため、拠出時に費用処理を行い退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は627,320,649円である。

III. リース契約により使用する固定資産

リース会計の処理方法

リース取引は、すべて所有権移転外ファイナンスリース取引であり、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

袖ヶ浦市下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」と「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	袖ヶ浦東部地区、松川地区、平岡地区におけるし尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

項目 \ 会計	会計		
	公共下水道事業	農業集落排水事業	下水道事業会計
営業収益	640,085,318	36,074,178	672,293,656
営業費用	1,196,091,155	230,115,146	1,422,340,461
営業損益	△556,005,837	△194,040,968	△750,046,805
経常損益	118,099,715	7,416,176	125,515,891
セグメント資産	18,299,111,508	5,300,251,871	23,599,363,379
セグメント負債	14,405,129,318	5,124,356,159	19,529,485,477
その他の項目			
他会計繰入金	210,796,000	106,108,000	316,904,000
減価償却費	753,397,439	168,066,800	921,464,239
資産減耗費	170,252	281,248	451,500
特別利益	22,698,907	0	22,698,907
特別損失	35,706,722	1,482	35,708,204
固定資産増減額	△398,191,740	△160,368,957	△558,560,697

※下水道事業会計について、営業収益及び営業費用の金額から、セグメント間取引の
3,865,840円を減額している。